



# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月19日

上場会社名 **カメイ株式会社**  
 コード番号 8037

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 宮城県

(URL <http://www.kamei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 亀井 文行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 川瀬 実

TEL (022)264-6112

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	399,539	5.8	4,434	54.8	5,444	40.6
16年3月期	377,485	2.5	2,865	107.4	3,871	75.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,742	289.8	72.30	-	5.9	4.1	1.4
16年3月期	703	-	17.41	-	1.5	2.9	1.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 37,521,941株 16年3月期 37,551,007株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	15.00	7.50	7.50	562	20.7	1.2
16年3月期	15.00	7.50	7.50	563	86.2	1.2

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円-銭 特別配当 -円-銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	131,860	45,977	34.9	1,225.36
16年3月期	132,475	46,604	35.2	1,240.12

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 37,497,262株 16年3月期 37,540,773株  
 期末自己株式数 17年3月期 94,707株 16年3月期 51,196株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	190,000	2,100	500	7.50	-	-
通期	410,000	5,500	1,100	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円34銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

## (1)-1 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (第92期) (平成17年3月31日現在)		前 期 (第91期) (平成16年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		63,046	47.8	64,828	48.9	1,782
現 金 及 び 預 金		11,512		14,475		2,962
受 取 手 形		1,668		1,419		249
売 掛 金		39,207		35,904		3,302
商 蔵 品		5,997		5,608		389
貯 蔵 品		44		47		3
前 渡 金		1,888		1,953		65
前 払 費 用		169		163		6
繰 延 税 金 資 産		537		1,742		1,205
未 収 収 益		47		52		5
短 期 貸 付 金		88		83		5
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		110		216		106
未 収 入 金		1,746		2,994		1,248
そ の 他		190		256		66
貸 倒 引 当 金		162		91		71
固 定 資 産		68,814	52.2	67,647	51.1	1,166
有 形 固 定 資 産		43,022	32.6	41,324	31.2	1,698
建 物		9,268		9,663		395
構 築 物		2,669		2,856		187
機 械 及 び 装 置		2,241		2,041		200
車 両 運 搬 具		186		185		1
器 具 及 び 備 品		1,789		1,763		26
土 地		26,363		24,813		1,550
建 設 仮 勘 定		503		-		503
無 形 固 定 資 産		2,717	2.1	2,884	2.2	167
営 業 権		1,270		1,304		34
借 地 権		1,064		1,023		41
ソ フ ト ウ ェ ア		278		451		173
そ の 他		103		104		1
投 資 そ の 他 の 資 産		23,074	17.5	23,438	17.7	363
投 資 有 価 証 券		7,700		7,281		419
関 係 会 社 株 式		7,982		7,553		429
出 資 金		96		101		5
関 係 会 社 出 資 金		12		12		-
長 期 貸 付 金		902		1,042		140
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		2,476		2,535		59
破 産 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権		670		357		313
長 期 前 払 費 用		55		4		51
繰 延 税 金 資 産		1,087		1,955		868
差 入 保 証 金		2,371		2,339		32
そ の 他		1,313		1,371		58
貸 倒 引 当 金		1,595		1,116		479
資 産 合 計		131,860	100.0	132,475	100.0	615

(1)-1 比較貸借対照表  
(負債及び資本の部)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (第92期) (平成17年3月31日現在)		前 期 (第91期) (平成16年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債		73,924	56.1	76,450	57.7	2,526
支 払 手 形		7		43		36
買 掛 金		28,927		28,892		35
短 期 借 入 金		37,900		40,060		2,160
一年以内返済予定の長期借入金		1,659		1,435		224
未 払 金		3,308		2,434		874
未 払 費 用		485		1,539		1,054
未 払 法 人 税 等		206		125		81
未 払 消 費 税 等		155		254		99
前 受 金		570		949		379
預 り 当 金		118		129		11
賞 与 引 当 金		467		469		2
そ の 他		117		115		2
固 定 負 債		11,958	9.0	9,420	7.1	2,538
長 期 借 入 金		4,325		5,085		760
再評価に係る繰延税金負債		3,793		852		2,941
役員退職慰労引当金		896		878		18
預 り 保 証 金		2,424		2,156		268
そ の 他		518		446		72
負 債 合 計		85,882	65.1	85,870	64.8	12
( 資 本 の 部 )						
資 本 金		8,132	6.2	8,132	6.1	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		7,266		7,266		-
資 本 剰 余 金 合 計		7,266	5.5	7,266	5.5	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金		2,033		2,033		-
任 意 積 立 金		26,062		25,762		300
別 途 積 立 金		26,062		25,762		300
当 期 未 処 分 利 益		3,042		1,199		1,843
利 益 剰 余 金 合 計		31,138	23.6	28,994	21.9	2,144
土 地 再 評 価 差 額 金		1,708	1.3	1,263	1.0	2,971
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,215	0.9	973	0.7	242
自 己 株 式		67	0.0	26	0.0	41
資 本 合 計		45,977	34.9	46,604	35.2	627
負 債 及 び 資 本 合 計		131,860	100.0	132,475	100.0	615

## (1)-2 比較損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当 期 (第92期) (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		前 期 (91期) (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	399,539	100.0	377,485	100.0	22,054	5.8
売 上 原 価	371,357	92.9	350,412	92.8	20,945	6.0
売 上 総 利 益	28,182	7.1	27,072	7.2	1,110	4.1
そ の 他 の 営 業 収 益	3,578	0.9	3,808	1.0	230	6.0
営 業 総 利 益	31,760	8.0	30,881	8.2	879	2.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,325	6.8	28,015	7.4	689	2.5
営 業 利 益	4,434	1.2	2,865	0.8	1,569	54.8
営 業 外 収 益	1,419	0.4	1,450	0.4	31	2.2
受 取 利 息	69		108		39	
受 取 配 当 金	319		264		55	
仕 入 割 引	405		413		8	
軽 油 引 取 税 還 付 金	251		241		10	
そ の 他	374		423		49	
営 業 外 費 用	409	0.2	444	0.2	35	7.9
支 払 利 息	324		284		40	
寄 付 金	47		86		39	
そ の 他	37		72		35	
経 常 利 益	5,444	1.4	3,871	1.0	1,573	40.6
特 別 利 益	77	0.0	684	0.2	607	88.7
固 定 資 産 売 却 益	7		23		16	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	70		6		64	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		650		650	
そ の 他	-		3		3	
特 別 損 失	797	0.2	3,430	0.9	2,633	76.8
固 定 資 産 売 却 損	26		27		1	
固 定 資 産 除 却 損	305		105		200	
固 定 資 産 圧 縮 損	-		10		10	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		4		0	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		129		129	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	301		587		286	
関 係 会 社 整 理 損	-		305		305	
退 職 金 制 度 改 定 に 伴 う 損 失	142		2,230		2,088	
そ の 他	17		29		11	
税 引 前 当 期 純 利 益	4,725	1.2	1,126	0.3	3,599	319.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	90	0.0	70	0.0	20	28.6
法 人 税 等 調 整 額	1,892	0.5	352	0.1	1,540	436.3
当 期 純 利 益	2,742	0.7	703	0.2	2,039	289.8
前 期 繰 越 利 益	567		765		198	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	13		11		2	
中 間 配 当 額	281		281		0	
当 期 未 処 分 利 益	3,042		1,199		1,843	

## (1)-3 利益処分案比較

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当 期 ( 第 9 2 期 ) ( 株主総会承認予定日 平成17年 6 月29日 )		前 期 ( 第 9 1 期 ) ( 株主総会承認日 平成16年 6 月29日 )	
	金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益		3,042		1,199
利 益 処 分 額				
1 . 配 当 金	281 ( 1 株につき 7 円50銭 )		281 ( 1 株につき 7 円50銭 )	
2 . 役 員 賞 与 金 ( うち監査役賞与金 )	30 ( 2 )		50 ( 2 )	
3 . 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	1,500	1,811	300	631
次 期 繰 越 利 益		1,231		567

(重要な会計方針)

項目	第92期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第91期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左  (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ取引 時価法	(1)デリバティブ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。  (2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1)商品 同左   (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 6～15年  (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  (3)投資その他の資産(受益者負担金) 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左        (2)無形固定資産 同左   (3)投資その他の資産(受益者負担金) 同左

項目	第92期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第91期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、内部規程である「輸入取引規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	第92期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第91期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(追加情報)

第92期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第91期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>従前、土地再評価に係る繰延税金資産の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理をしておりました。平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「其他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「其他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となり、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確になりました。これを受け、現在導入の準備を進めている「固定資産の減損に係る会計基準」の検討の過程において再評価損のスケジューリングの見直しを行い、必要な会計処理を行った結果、当期末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ29億53百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。なお、当期純利益への影響はありません。</p>	<p>当社は、平成15年11月27日にカメイ厚生年金基金の解散が認可されており、平成15年11月28日付けをもって退職金制度（厚生年金基金、退職一時金）の改定を実施し、新たに確定拠出年金制度を導入いたしました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本処理に伴う当期末における損益に与えている影響額は、特別損失として22億30百万円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 (第92期) (平成17年3月31日現在)	前期 (第91期) (平成16年3月31日現在)																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,459百万円</p> <p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額を下 6,930百万円 回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価格の合計額との差額</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,371</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,908</td> </tr> </table>	建物	245百万円	構築物	39	機械及び装置	1	土地	4,752	投資有価証券	333	計	5,371	短期借入金	3,630百万円	一年内返済予定の長期借入金	800	長期借入金	2,400	預り保証金	78	計	6,908	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,762百万円</p> <p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額を下 4,937百万円 回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価格の合計額との差額</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,369</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,630</td> </tr> </table>	建物	216百万円	構築物	40	機械及び装置	1	土地	4,752	投資有価証券	359	計	5,369	短期借入金	3,630百万円	一年内返済予定の長期借入金	800	長期借入金	3,200	計	7,630
建物	245百万円																																										
構築物	39																																										
機械及び装置	1																																										
土地	4,752																																										
投資有価証券	333																																										
計	5,371																																										
短期借入金	3,630百万円																																										
一年内返済予定の長期借入金	800																																										
長期借入金	2,400																																										
預り保証金	78																																										
計	6,908																																										
建物	216百万円																																										
構築物	40																																										
機械及び装置	1																																										
土地	4,752																																										
投資有価証券	359																																										
計	5,369																																										
短期借入金	3,630百万円																																										
一年内返済予定の長期借入金	800																																										
長期借入金	3,200																																										
計	7,630																																										

当期（第92期） （平成17年3月31日現在）	前期（第91期） （平成16年3月31日現在）																																																			
<p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,211</td> </tr> </table>	建物	83百万円	構築物	1	土地	1,840	投資有価証券	287	計	2,211	<p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,277</td> </tr> </table>	建物	136百万円	構築物	2	土地	1,840	投資有価証券	297	計	2,277																															
建物	83百万円																																																			
構築物	1																																																			
土地	1,840																																																			
投資有価証券	287																																																			
計	2,211																																																			
建物	136百万円																																																			
構築物	2																																																			
土地	1,840																																																			
投資有価証券	297																																																			
計	2,277																																																			
<p>4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>	<p>4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。 また、当期において収用により有形固定資産から控除した圧縮記帳額は10百万円であります。</p>																																																			
<p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動資産</td> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	7百万円	売掛金	338	未収収益	22	未収入金	8	その他	28	固定資産	その他	1	流動負債	買掛金	432	未払金	630	未払費用	6	その他	32	固定負債	その他	163	<p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動資産</td> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	6百万円	売掛金	314	未収収益	26	未収入金	12	その他	13	流動負債	買掛金	383	未払金	610	未払費用	7	預り金	0	その他	32	固定負債	その他	187
流動資産		受取手形	7百万円																																																	
		売掛金	338																																																	
		未収収益	22																																																	
		未収入金	8																																																	
	その他	28																																																		
固定資産	その他	1																																																		
流動負債	買掛金	432																																																		
	未払金	630																																																		
	未払費用	6																																																		
	その他	32																																																		
固定負債	その他	163																																																		
流動資産	受取手形	6百万円																																																		
	売掛金	314																																																		
	未収収益	26																																																		
	未収入金	12																																																		
	その他	13																																																		
流動負債	買掛金	383																																																		
	未払金	610																																																		
	未払費用	7																																																		
	預り金	0																																																		
	その他	32																																																		
固定負債	その他	187																																																		
<p>6. 授権株式数                    普通株式    87,281,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数                普通株式    37,591,969株</p>	<p>6. 授権株式数                    普通株式    87,281,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数                普通株式    37,591,969株</p>																																																			
<p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式94,707株であります。</p>	<p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式51,196株であります。</p>																																																			

当期（第92期） （平成17年3月31日現在）	前期（第91期） （平成16年3月31日現在）																														
<p>8. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は877百万円であります。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">41百万円 ( 387千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533</td> </tr> </table>	宮城ネットワーク(株)	1,837百万円	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	41百万円 ( 387千米ドル)	カメイオート(株)	275	カメイオート北海道(株)	190	(有)エヌエス設計	24	計	533	<p>8. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィック</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,965</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は907百万円であります。</p> <p>(2) 金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">39百万円 ( 368千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">5百万円 ( 54千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,236百万円であります。</p> <p>10. 預り保証金</p> <p>営業取引に係る預り保証金は、前期まで流動負債に含めておりましたが、事実上期限の定めがないため、当期から、従来より固定負債の「その他」に含めていた賃貸借契約に係る預り保証金と合算して固定負債に含めることにしました。</p> <p>なお、営業取引に係る預り保証金の金額は、当期末が19億73百万円、前期末が19億39百万円であります。</p>	宮城ネットワーク(株)	1,930百万円	(株)パシフィック	35	計	1,965	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	39百万円 ( 368千米ドル)	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	5百万円 ( 54千米ドル)	カメイオート(株)	272	カメイオート北海道(株)	213	(有)エヌエス設計	22	計	514
宮城ネットワーク(株)	1,837百万円																														
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	41百万円 ( 387千米ドル)																														
カメイオート(株)	275																														
カメイオート北海道(株)	190																														
(有)エヌエス設計	24																														
計	533																														
宮城ネットワーク(株)	1,930百万円																														
(株)パシフィック	35																														
計	1,965																														
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	39百万円 ( 368千米ドル)																														
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	5百万円 ( 54千米ドル)																														
カメイオート(株)	272																														
カメイオート北海道(株)	213																														
(有)エヌエス設計	22																														
計	514																														

## (損益計算書関係)

当期 (第92期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期 (第91期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 低価法による評価減の金額110百万円が商品期末たな卸高から減額されております。	1. 低価法による評価減の金額73百万円が商品期末たな卸高から減額されております。
2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。	2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。
受取利息 38百万円	受取利息 62百万円
受取配当金 227	受取配当金 193
その他 43	その他 51
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。
給料手当 6,376百万円	給料手当 6,126百万円
賞与 870	賞与 963
賞与引当金繰入額 467	賞与引当金繰入額 469
退職給付費用 324	退職給付費用 1,559
貸倒引当金繰入額 445	貸倒引当金繰入額 250
運搬費 2,574	運搬費 2,504
施設賃借料 2,892	施設賃借料 3,010
減価償却費 2,226	減価償却費 2,259
諸手数料 3,307	諸手数料 3,208
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益
機械及び装置 6百万円	主なものは、土地(神奈川県横浜市)の売却益4百万円であります。
その他 0	
計 7	
5. 固定資産売却損の内訳	5. 固定資産売却損
建物 13百万円	主なものは、土地(福島県福島市)の売却損13百万円であります。
土地 10	
その他 2	
計 26	
6. 固定資産除却損の内訳	6. 固定資産除却損
建物 122百万円	主なものは、建物等(宮城県石巻市)の除却損17百万円であります。
構築物 59	
解体費用 70	
その他 52	
計 305	
7. 貸倒引当金繰入額	7. 貸倒引当金繰入額
主なものは、関係会社長期貸付金等に引当てた300百万円であります。	主なものは、関係会社長期貸付金等に引当てた580百万円であります。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

第91期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び第92期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第92期	第91期
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
未払事業税	38	-
共済会等留保金	98	102
賞与引当金	188	189
役員退職慰労引当金	361	354
貸倒引当金	619	354
投資有価証券	785	796
未払退職金	2	412
税務上の繰越欠損金	207	2,025
その他有価証券評価差額金	40	94
その他	142	159
繰延税金資産合計	2,486	4,487
繰延税金負債		
未収事業税	-	38
その他有価証券評価差額金	861	751
繰延税金負債合計	861	789
繰延税金資産の純額	1,624	3,698
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,793	852

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第92期	第91期
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
法定実効税率	40.3 %	41.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	21.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	31.7
住民税均等割	1.9	6.2
その他	1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	37.5

## (1株当たり情報)

当期 (第92期) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期 (第91期) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,225円 36銭	1株当たり純資産額 1,240円 12銭
1株当たり当期純利益金額 72円 30銭	1株当たり当期純利益金額 17円 41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期 (第92期) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期 (第91期) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,742	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	50
(うち利益処分による役員賞与金)	( 30)	( 50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,712	653
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,521	37,551

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

